

## 例 言

1 この調査は、各都道府県農業協同組合主管課を通じて、調査票を連合会に配布、回収し、農林水産省において集計・取りまとめを行ったものである。

なお、平成18年3月31日現在の都道府県区域連合会は112連合会であるが、そのうち、本統計表の集計連合会は出資連合会のみであるので、その現在数は110連合会となる。

しかしながら、その中には事業停止等の連合会があるため調査対象連合会は107連合会となり、調査票を集計できた連合会も同じく107連合会となった。

2 この調査の対象となった事業年度は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間に終了した事業年度（12か月）であり、時点に関するものは、当該事業年度末現在である。

3 平均給与は、本給、家族手当、役付手当、通勤手当、超過勤務手当等で平成17年9月に支払ったものを調査し、集計した。

4 説明を要するものについては、各頁に脚注を設けてあるので参照されたい。

5 この統計表に用いた略号は次のとおりである。

「－」 事実不詳又は該当がないもの

6 本事業年度統計表から一部様式を次のとおり変更しているので、注意が必要である。

(1) 主な変更箇所

ア 「5 貸借対照表 (B/S) のつづき (4) 畜産連」

イ 「同 (5) 酪農連」

ウ 「同 (6) その他の連合会」

エ 「6 損益計算書 (P/L) のつづき (4) 畜産連」

オ 「同 (5) 酪農連」

カ 「同 (6) その他の連合会」

(2) 変更内容

信連、経済連及び厚生連を除く連合会に係る調査票中の損益計算書形式について、旧来の会計慣行に準拠していた従来の「勘定式」様式から農協法令に準拠した「報告式」様式に改めるとともに、これに即応した貸借対照表の調査項目に修正した。

(3) (1) に係る本統計表中の科目に係る前事業年度の科目との対比表は次のとおりである。

# 参 考

17事業年度分から財務諸表関係様式を大幅に見直しました。

このため、従前様式と新様式の間で関連付けられるものを一応対応させていますので、統計表を見る際の一助として活用してください。

## ア 資産の部

改正前様式の科目を改正後様式に振り分けています。

### 改正前様式

現金・預金	→	1 現金・預金
貸付金	→	4 貸付金
金銭信託・有価証券	→	3 金銭の信託・有価証券
受取手形	→	2 受取手形
売掛金・未収金・前渡金等	→	5 事業未収金
	→	6 事業未精算債権
棚卸資産	→	7 棚卸資産
固定資産 (減価償却累計額控除後)	→	11 減価償却資産
	→	12 減価償却累計額(△)
	→	13 土地及び建設仮勘定
	→	14 無形固定資産
外部出資	→	15 外部出資
	→	17 外部出資等損失引当金(△)
その他の資産	→	8 雑資産
	→	9 繰延税金資産
	→	16 その他の資産
	→	19 繰延資産
貸倒引当金(△)	→	10 貸倒引当金(△)
	→	18 貸倒引当金(△)
資産の部合計	→	20 資産の部合計

### 改正後様式

	流動資産
1	現金・預金
2	受取手形
3	金銭の信託・有価証券
4	貸付金
5	事業未収金
6	事業未精算債権
7	棚卸資産
8	雑資産
9	繰延税金資産
10	貸倒引当金
	固定資産
	有形固定資産
11	減価償却資産
12	減価償却累計額(△)
13	土地及び建設仮勘定
14	無形固定資産
	外部出資その他の資産
15	外部出資
16	その他の資産
17	外部出資等損失引当金(△)
18	貸倒引当金(△)
19	繰延資産
20	資産の部合計

イ 負債及び資本の部

改正前様式

借入金	22 短期借入金
支払手形	29 うち長期借入金
買掛金・未払金・前受金等	21 支払手形
諸引当金	23 事業未払金
その他の負債	24 事業未精算債権
	26 賞与引当金
	30 退職給付引当金
	25 雑負債
負債の部計	27 繰延税金負債
払込済出資金	28 長期金銭債務
回転出資金	(29「うち長期借入金」を除く)
諸積立金	31 長期繰延税金負債
	32 負債の部計
	33 出資金
未処分剰余金	34 回転出資金
資本の部計	35 再評価積立金
負債及び資本の部合計	36 法定準備金
	37 諸積立
	39 株式等評価差額金
	38 当期末処分剰余金（又は当期末処理損失金）
	40 資本の部計
	41 負債及び資本の部合計

改正後様式

21	流動負債
22	支払手形
23	短期借入金
24	事業未払金
25	事業未精算債務
26	雑負債
27	賞与引当金
	繰延税金負債
	固定負債
28	長期金銭債務
29	うち長期借入金
30	退職給付引当金
31	長期繰延税金負債
32	負債の部計
33	出資金
34	回転出資金
35	再評価積立金
36	法定準備金
37	剰余金（又は欠損金）
	諸積立
38	当期末処分剰余金（又は当期末処理損失金）
39	株式等評価差額金
40	資本の部計
41	負債及び資本の部合計

ウ 損益状況

改正前様式

費用の部				
※	借入金利息	→	51 その他事業費用	
	購買事業費用	→	43 購買事業費用	
	販売事業費用	→	45 販売事業費用	
	加工事業費用	→	47 加工事業費用	
	指導事業費用	→	49 指導事業費用	
	その他事業費用	→	51 その他事業費用	
	小計			
※	事業管理費	→	52 II 事業管理費	
	うち役員報酬	→	53 役員報酬	
	給料手当	→	54 給料手当	
	その他の人件費	→	55 その他の人件費	
※	その他の費用	→	57 事業外費用	
		→	59 V 特別損失	
		→	60 VI 法人税・住民税・事業税	
		→	61 (法人税等調整額)	
※	当期剰余金	→	62 当期剰余金	
※	合計			
収益の部				
※	事業直接収益	貸付金利息	→	50 その他事業収益
		購買事業収益	→	42 購買事業収益
		販売事業収益	→	44 販売事業収益
		加工事業収益	→	46 加工事業収益
		指導事業収益	→	48 指導事業収益
		うち賦課金		
		その他事業収益	→	50 その他事業収益
※	小計			
※	その他収益	預金利息	→	56 事業外収益
		有価証券利息	→	56 事業外収益
		→	58 IV 特別利益	
		→	60 VI 法人税・住民税・事業税	
※	当期損失金	→	63 当期損失金	
※	合計			

改正後様式

	I 事業総利益
42	購買事業収益
43	購買事業費用 うち貸倒引当金繰入額
	※ 購買事業総利益
44	販売事業収益
45	販売事業費用 うち貸倒引当金繰入額
	※ 販売事業総利益
46	加工事業収益
47	加工事業費用
	※ 加工事業総利益
48	指導事業収益
49	指導事業費用
	※ 指導事業総利益
50	その他事業収益
51	その他事業費用
	※ その他事業総利益
52	II 事業管理費
	人件費
53	役員報酬
54	給料手当
55	その他の人件費
	業務務負担金
	諸税負担金
	施設費
	その他事業管理費
	事業利益(又は▲事業損失)
	III 事業外損益
56	事業外収益
57	事業外費用
	経常利益(又は▲経常損失)
58	IV 特別利益
59	V 特別損失
	税引前当期利益(又は▲税引前当期損失)
60	VI 法人税・住民税・事業税
61	法人税等調整額
62	当期剰余金
63	当期損失金
	前期繰越剰余金(又は前期繰越損失金)
	目的積立額取崩金
	当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)

(注) 改正前様式中「※」の科目は、改正後様式において該当する科目を設けていない。